

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 市民福祉部長寿課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	171	老人ホーム措置事業			
根拠法令等	老人福祉法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じるため
対象(受益者) (誰・何を)	65歳以上の者で精神、環境、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者に対し
目標 (目指す成果)	精神面と生活の安定化を図ることを目指し
そのための 手段 (手法)	養護老人ホームへ入所させる

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
措置人員	16人	13人	15人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
措置人員	目標	-	-	-	-
	実績	16人	13人		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

措置人員	50名である定員を26名にし、4人部屋から2人部屋へ変更することでより快適な居住空間を確保し精神と生活の安定化を図る

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,460	2,796	7,631
	人件費	1,594	3,662	
	合計	4,054	6,458	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	4,054	6,458	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	施設入所を希望する者に対して、現況確認や状況を検討しながら養護か介護かの判定を行うことで入所希望者へ対応することが必要であるため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	入所者は生活の安定を保障されている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	入所希望者は100%入所出来ている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現入所者の高齢化に伴い、要介護状態となった者に対する介護サービスの提供をいかにすべきか検討する必要がある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成23年度4月1日より指定管理者制度

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	172	老人福祉センター管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	昭和50年供用開始		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健康の増進とレクリエーションのための便宜を供与することで健全な生活を営ませるために
対象(受益者) (誰・何を)	60歳以上の高齢者に対して
目標 (目指す成果)	趣味活動から生きがいのもてる生活が送れる憩いの場や社会参加の機会を提供するため
そのための 手段 (手法)	老人福祉センターを適切に管理運営し、利用してもらう

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
利用人員	42,561人	43,376人	44,000人
利用日数	241日	243日	243日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
一日利用人数	目標	190人	190人	190人	200人
	実績	177人	179人		H30年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	47,089	47,248	47,447
	人件費	1,409	1,364	
	合計	48,498	48,612	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	48,498	48,612	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	高齢者の健康づくりや介護予防のために必要な施設である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	高齢者の介護予防の観点から必要な団体であり、必要な施設であり生きがい対策の一つとしての効果が見込まれる

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	高齢者の生きがい対策の一つとして施設を有効に利用出来るような施設の維持管理を図り、継続していく

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設・設備の老朽化により、修繕費が増加し、大幅な改修工事が必要になってきている
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	中部電気保安協会から受電設備の改修工事を行うよう指導をうけている。平成23年度は老人福祉センターの利用時間を8月中、1時間延長して利用者の利便を図る

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	173	生きがい活動支援事業			
根拠法令等	老人クラブ運営要領 老人福祉法	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健康を維持し生きがいのある地域生活を送るために
対象(受益者) (誰・何を)	おおむね60歳以上の市民が
目標 (目指す成果)	いきいきと楽しみながら生活することを目指し
そのための 手段 (手法)	交流・娯楽を楽しむ老人クラブの育成や社会参加の促進を促すシルバー人材センターへの支援のために補助金を交付する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
60歳以上人口	26,790人	27,362人	-
老人クラブ 会員数	3,585人	3,572人	3,600人
シルバー人材センター 会員就業延人数	60,085人	63,151人	65,000人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
老人クラブ参加率	目標	20.0%	20.0%	20.0%	25.0%
	実績	13.4%	13.1%		H35年度
シルバー人材センター 会員就業率	目標	90.0%	90.0%	90.0%	100%
	実績	86.2%	78.5%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	16,903	14,959	
	人件費	2,875	1,895	
	合計	19,778	16,854	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	19,778	16,854	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	老人クラブ、シルバー人材センターとともに高齢化社会には、生きがいをもって生活するうえで必要である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	高齢者の介護予防の観点から必要な団体であり、必要な施設であり生きがい対策の一つとしての効果が見込まれる

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	高齢者の生きがいや健康づくりの役割を担っているところは評価できる

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	老人クラブ及びシルバー人材センターも会員が減少傾向にある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	魅力あるクラブを目指し、映画の鑑賞会やグランドゴルフ大会等誰でも参加できる会を催したり会員の広報誌や市の広報により新規会員の掘り起こしに努める

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	174	高齢者生活支援業務			
根拠法令等	-	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	日常生活の安全・安心を確保するために
対象(受益者) (誰・何を)	おおむね65歳以上でねたきり・ひとり暮らし・高齢者のみ世帯等の市民に対し
目標 (目指す成果)	必要に応じて生活支援サービスの提供・相談・調整を図るために
そのための 手段 (手法)	寝具等洗濯乾燥消毒サービス、ガス漏れ警報器貸与事業、緊急通類体制等整備事業、日常生活用具給付事業、在日外国人高齢者福祉手当支給事業、シルバーカード事業をおこなっています

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
65歳以上人口	19,657	20,054	20,184
サービス受給対象者(高齢者世帯)	6,074	6,205	6,651

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
対象者比率	目標	-	-	-	-
	実績	30.9%	30.9%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

対象者比率	65歳以上の方の中でサービスを受けることが出来る人の割合 (サービス受給対象者/65歳以上人口)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.10人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.45人	一般職	0.65人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.90人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.60人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,755	10,800	13,245
	人件費	7,139	5,534	
	合計	18,894	16,334	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	18,894	16,334	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	個人情報に関する事柄が含まれているため

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	日常生活上の支援を要する市民を対象として、利用の促進を図ることで安否確認のための活用を図ることが出来る

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	利用申請者には、早急に対応が出来る

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	実態とサービスの内容の把握
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	対象者の状況を踏まえて必要性があるかどうかの判断をし、貸与、給付の案内をする

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2131
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	175	高齢者福祉推進会議設置事業		
根拠法令等	蒲郡市高齢者福祉推進会議設置要綱	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域の高齢者福祉の総合的な推進を図る
対象(受益者) (誰・何を)	高齢者又はその家族
目標 (目指す成果)	保健・医療・福祉にわたる各サービスを適切かつ効果的に提供する
そのための 手段 (手法)	年1回以上会議を開催し、高齢者福祉全般に係る施策立案、協議調整を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
会議の開催	地域密着型介護保険施設の選定	地域密着型介護保険施設の選定	第5期介護保険事業計画の立案

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
開催数	目標	1	1	2	年度
	実績	0	2		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

開催数	蒲郡市高齢者福祉推進会議の開催数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		74	81
	人件費	977	944	
	合計	977	1,018	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	977	1,018	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市高齢者福祉推進会議設置要綱により設置し、市の高齢者福祉の総合的な推進を図る。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	専門分野及び市民からの代表で会議を構成し、必要最小限で開催している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	高齢者福祉社会全般に係る施策立案を市民の代表と協議することにより、高齢者福祉の充実を目指す。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の立案・作成
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	十分な審議ができるよう会議の開催数の増加を検討する。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2131
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	176	低所得者利用者負担対策事業		
根拠法令等	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	低所得者の介護サービスの円滑な利用
対象(受益者) (誰・何を)	利用者負担を減免した介護保険サービスを行う社会福祉法人等
目標 (目指す成果)	利用者負担を減免した社会福祉法人等の安定経営と利用者の負担軽減
そのための 手段 (手法)	予算の範囲内において補助金を交付

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
軽減実施法人数	1	1	1
軽減対象者数	24	24	25
利用者負担額軽減 制度事業費補助金	503,174	442,929	800,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
利用者負担額軽減 制度事業費補助金	目標	1,200,000	1,100,000	800,000	年度
	実績	503,174	442,929		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

利用者負担額軽減制度 事業費補助金	低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対する補助金

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	503	443	800
	人件費	547	531	
	合計	1,050	974	
財源 内訳	特定財源	377	332	
	一般財源	673	642	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の減免措置の実施について」(平成12年5月1日老発第474号)に基づき、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し、市の予算の範囲内で補助金を交付する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	低所得者の1割負担が、利用者の急激な負担とならないよう社会福祉法人等の協力により軽減を行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	社会福祉法人に補填することにより、要介護認定者でかつ社会福祉法人の介護保険サービスを受ける低所得者の方が、法人から利用者負担軽減を受けやすくなり、自立に向かう適正なサービスの提供を受けることができる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	制度を利用しているのが1法人のみ
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	制度の周知

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	177	敬老事業		
根拠法令等	-	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況		-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	長寿をお祝いすることを目的に、敬老祝品を贈呈することで
対象(受益者) (誰・何を)	数え101歳以上の市民を
目標 (目指す成果)	生きがいを持って日常生活を営むことが出来るように支援するため
そのための 手段 (手法)	市長及び担当者が訪問し、祝品を渡している

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
対象者	数え88歳 276人 数え100歳 11人 数え101歳以上 23人	数え100歳 21人 数え101歳以上 18人	数え101歳以上 44人
65歳以上人口	19,657人	20,054人	20,184人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
高齢者に占める割合	目標	-	-	-	-
	実績	1.56%	0.19%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

高齢者に占める割合	(対象者人数/65歳以上人口) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,467	252	641
	人件費	2,991	2,633	
	合計	6,458	2,885	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,458	2,885	

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	高齢者の生きがい施策の一つとして実施していて、長寿をお祝いすることについては成果はあるが、金品の支給の意義については検討する必要性がある

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	祝品になったことで市長の訪問、担当者の訪問等で高齢者の生存確認ができるようになった

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	対象者及び金品等の見直しは出来る限りのところまで削減できている、今後は事業自体どのような形で存続させていきのが妥当であるかが問題である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業の実施のあり方
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後どのような形で実施していくのがよいか、政策課題研修に検討を依頼している

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	178	ダイヤモンド婚・金婚式合同祝賀式		
-------	-----	------------------	--	--

根拠法令等	-	事業開始年度 事業期間	昭和48年(38回)	
-------	---	----------------	------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-	
------	---	-----	---	--

基本目標、施策に対する貢献度	-			
----------------	---	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	多年にわたり社会に尽くされ、今日の礎を築かれたことへの感謝をすることを目的とし
対象(受益者) (誰・何を)	結婚60年、50年を迎えられたご夫妻を
目標 (目指す成果)	祝賀するために
そのための 手段 (手法)	合同祝賀式に招待する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
対象者	ダイヤモンド婚 20組	ダイヤモンド婚 13組	ダイヤモンド婚 20組
	金婚 71組	金婚 41組	金婚 80組

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1組あたりの 事務経費	目標	4,820円	4,330円	3,950円	-
	実績	3,835円	3,796円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1組あたりの 事務経費	事業費 / 出席者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.75人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.20人	係長級	0.30人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	349	205	
	人件費	2,718	6,287	
	合計	3,067	6,492	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,067	6,492	

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	個人的なお祝いであるという意見や、全市民が対象になるわけではない

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	事業のわりには事務量が多く、出席者の数に関わらず人工は同じだけかかる

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	関心度の高い人、待ち望む人もいるが、反対意見も多いため事業費の節減や規模の縮小は図ってきている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業の実施のあり方
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後どのような形で実施していくのがよいか、政策課題研修に検討を依頼している

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	179	生きがいセンター管理運営事業		
根拠法令等	蒲郡市生きがいセンターの設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成5年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	就労機会を提供すること及び生涯学習活動のために
対象(受益者) (誰・何を)	市内に在住する概ね60歳以上の方が
目標 (目指す成果)	積極的に社会参画し、いきがいをもって生活することが出来るように
そのための 手段 (手法)	福祉の向上を図り、利用者のニーズに即した利用が出来る施設を提供します。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
利用延人数	41,150人	42,623人	43,000人
開館日数	359日	359日	359日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日あたりの 利用者数	目標	100人	100人	130人	150人
	実績	115人	119人		27年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

1日あたりの 利用者数	利用延人数/生きがいセンター開館日

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	15,734	17,929	18,800
	人件費	460	446	
	合計	16,194	18,375	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	16,194	18,375	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	指定管理者による事業を継続

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	指定管理者制度により、事業者による適切な管理運営がおこなわれ、きめの細かいサービスの提供(苦情の処理等)や経費の節減がおこなわれている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	生涯学習活動の施設として利用され、一階ロビーには地域住民による月替わりの展示等があり来館者の促進に効果的となっている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の老朽化がすすみ維持管理及び修繕費の経費が増加している
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成24年度予算要求時に自動ドア装置老朽化による取替予算を要求する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	180	高齢者健康と生きがいづくり推進事業			
根拠法令等	-	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	高齢者の生きがいと健康づくりのために
対象(受益者) (誰・何を)	老人クラブの会員に
目標 (目指す成果)	いきいきとした生活を送ってもらえるように
そのための 手段 (手法)	各地域にて学習活動をおこなう

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
老人クラブ 会員数	3,585人	3,572人	3,489人
参加者数	860人	870人	900人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
学習活動参加率	目標	1,076人	1,072人	1,047人	1,750人
	実績	24%	24.4%		H30年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

学習活動参加率	参加者数 / 老人クラブ会員数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	73	66	66
	人件費	273	265	
	合計	346	331	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	346	331	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	長寿社会の中において、高齢者に元気に暮らして貰うために実施している

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	少ない予算の中でも地域資源（講師）を活用して、参加者にも十分な満足度を与えている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	概ね4人に1人が学習活動に参加し、十分効果があがっている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	参加する人が限られるため、参加率の変動が少ない。今後どのようにしたら参加率をあげることが出来るかが課題となる
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	現在の参加率を30%台にもっていけるように、開催時間等を検討していきたい

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	181	蒲郡市デイサービスセンター管理事業			
根拠法令等	蒲郡市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成7年・平成9年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	自宅に閉じこもりがちな要介護者がデイサービスを利用することで、心身状態の維持や向上をはかるため
対象(受益者) (誰・何を)	介護保険にて要介護及び要支援の認定を受けた者に
目標 (目指す成果)	社会的弱者の福祉の増進をはかり、要介護者の家族の介護による心身の負担を軽減させることを目標として
そのための 手段 (手法)	通所介護サービスの場を提供する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
利用延人数	16,083人	15,036人	16,000人
要介護認定者数	2,733人	2,820人	3,000人
利用実人数	174人	136人	150人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
日平均利用者数	目標	35人	35人	35人	35人
	実績	(19.9人)(28.4人)	(19.1人)(26.0人)		27年度
介護保険認定者の利用率	目標	10%	10%	10%	20%
	実績	6.3%	9.6%		27年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

日平均利用者数	延利用人数/サービス開所日数
介護保険認定者の利用率	(利用実人数/要介護認定者) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	460	446	
	合計	460	446	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	460	446	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	指定管理者による事業を継続

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	指定管理者制度の利用料金制を取り入れている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	障害者デイサービスなど社会的貢献性の高い業務をおこなっている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の老朽化がすすみ維持管理及び修繕費の経費が増加している 介護保険制度の施設としては必要とされるが、民間と競合する施設であるので存続については問題がある
今後の改善内容、計画 (時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	182	地域支援事業			
根拠法令等	介護保険法	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	高齢者の方が要支援・要介護状態になることを予防するために
対象(受益者) (誰・何を)	65歳以上の高齢者に対して
目標 (目指す成果)	日常生活の自立を目指して
そのための 手段 (手法)	介護予防教室の実施や包括支援センターの活用を促し、サービスの提供をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
65歳以上人口	19,657人	20,054人	
介護保険利用者	2,659人	2,731人	
要支援者数	662人	695人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
要援護老人比率	目標	10.2%	10.2%		10%
	実績	13.5%	13.6%		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

要援護老人比率	65歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けた者

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.45人	次長 課長級		補佐級	0.50人	係長級		一般職	0.95人	非常勤		再任用	
H22 人工計	3.35人	次長 課長級		補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.95人	非常勤	2.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	96,571	95,872	106,063
	人件費	9,795	13,324	
	合計	106,366	109,196	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	106,366	109,196	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	当市は高齢化率が県下第2位であるが、要援護老人の比率は比較的低い。元気な高齢者が多いということである。予防教室など周知の必要な事業を多く抱えているので、幅広い広報が必要なため

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	要援護老人の比率が変わらなく推移している

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	事業参加者の満足度はあるが、事業自体の周知が出来ていない事業がある

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	自立にむけた教室を各地域で開催しているが、まだまだ参加者が少ない
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	利用者からの要望の反映されていない事業もあり、今後アンケートなどをおこない需需を把握するとともに周知をしていきたい

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2131
事務事業名	183	介護保険給付事業			
根拠法令等	介護保険法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る
対象(受益者) (誰・何を)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護(要支援)状態になった方
目標 (目指す成果)	上記の者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる
そのための 手段 (手法)	必要な介護保険サービスを利用した場合、その9割を介護保険で給付する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
第1号被保険者数 (年度末)	20,139	20,273	21,415
要支援・要介護認定者数 (年度末)	2,733	2,843	2,835
保険給付費	4,307,325,159	4,426,893,661	4,702,000,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
保険給付費	目標	4,410,210,000	4,509,110,000	4,702,000,000	年度
	実績	4,307,325,159	4,426,893,661		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

保険給付費	介護保険サービスを利用した時、総費用から自己負担分の1割を除いたもの

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.90人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.90人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,307,325	4,426,894	4,702,000
	人件費	13,360	13,000	
	合計	4,320,685	4,439,894	
財源 内訳	特定財源	3,768,909	3,873,532	4,114,250
	一般財源	551,775	566,362	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国が法律で定める介護保険制度の中で保険者(市)の業務である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用も増え、介護報酬も増加するため、保険給付費の増加が見込まれる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国の定めた制度で保険者として負担割合に応じた交付金を受け、給付費支払は必要な業務である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	介護保険法の規定により事業を実施している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	介護保険法の規定により事業を実施している。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2131
事務事業名	184	介護保険賦課徴収事業			
根拠法令等	介護保険法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	介護給付費の費用負担
対象(受益者) (誰・何を)	65歳以上の第1号被保険者
目標 (目指す成果)	安定した介護保険事業の運営
そのための 手段 (手法)	介護保険料の納入通知書の作成、送付および介護保険料の徴収

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
第1号被保険者数 (年度末)	20,139	20,273	21,415
保険料調定額	1,007,339,884	1,026,924,777	1,000,493,000
保険料収納額	961,915,822	980,860,283	1,000,493,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収納率	目標	98.0	98.0	98.0	年度
	実績	95.5	95.5		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

収納率	保険料収納額 ÷ 保険料調定額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.90人	次長 課長級	0.50人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	0.90人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.90人	次長 課長級	0.50人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	0.90人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,044	9,452	8,763
	人件費	13,790	13,414	
	合計	20,834	22,866	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	20,834	22,866	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国が法律で定める介護保険制度の中で保険者(市)の業務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	徴収専門の職員がいない中で、多くの事務を抱えながら収納率を上げることに限界もある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	介護保険制度の健全な運営には、介護保険料を賦課徴収することでその財源を賄うことが必須である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	高齢者の増加に伴い保険料滞納者の増加も予想される。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	催告書の発行、介護保険制度の周知

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2131
事務事業名	185	介護保険認定審査事業			
根拠法令等	介護保険法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	公平・公正な要介護(要支援)認定
対象(受益者) (誰・何を)	要介護(要支援)認定申請者
目標 (目指す成果)	介護保険制度の円滑な運用
そのための 手段 (手法)	認定調査員の調査票と主治医意見書をもとに一次判定を行い、認定審査会の委員の合議による二次判定で介護度を決定する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
第1号被保険者数 (年度末)	20,139	20,273	21,415
認定審査件数	3,028	3,608	3,800
要支援・要介護認定者数 (年度末)	2,733	2,843	2,835

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
認定までの平均日数	目標	30.0	30.0	30.0	年度
	実績	42.2	42.8		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

認定までの平均日数	申請日から認定審査会開催までの平均日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	8.50人	次長 課長級	0.50人	補佐級		係長級	1.00人	一般職	1.00人	非常勤	6.00人	再任用	
H22 人工計	7.60人	次長 課長級	0.60人	補佐級		係長級		一般職	2.00人	非常勤	5.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	56,251	58,010	67,732
	人件費	32,307	28,064	
	合計	88,558	86,074	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	88,558	86,074	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国が法律で定める介護保険制度の中で保険者(市)の業務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	認定調査において、新規申請については市の直営で、更新・変更申請については、指定市町村事務受託法人である社会福祉協議会に委託している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	介護保険法の定めるところにより、適正かつ迅速な介護認定を行うことで、要支援・要介護認定者が適正なサービスを受けることができる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	高齢者の増加により認定申請者の数も増加傾向にあり、法で定める30日以内の認定に遅れが生じている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	認定の迅速化、平準化